

東京都心における30代～50代男性の社会参加と 地域づくりの方向性

——港区居住地域におけるアンケート調査より

石井 大一朗

1 地域的つながりの視座

1-1 家族と伝統的地域ネットワークの機能 変化

地域社会の中の新たなつながりが求められている。それは、戦後の核家族化とその後の子世帯との非同居慣習の浸透、そして非婚化に伴う単身世帯の増大による、生活を支える基礎的な家族内相互扶助の変化が一つの要因として挙げられる。もう一つは、地域的な安全や生活サービスを担ってきた主に地付きの人たちによって形成された自治会や地区社会福祉協議会といった旧来型の地域ネットワークが、高齢化・担い手不足やニーズの多様化に応えられないといった要因がある。つまり、地域社会のなかでは、家族機能や旧来型の地域ネットワークが弱体化し、支えの必要な人にとって暮らし続けることが困難になりつつある。そうしたなかで、地域の課題の解決や自分らしく暮らしていくために、身近な地域の中の支え合いを生むつながりが期待されているのである。

家族機能や旧来の共同性に代わるサービスの担い手が必要になると考えられるが、行政による支援は、財政的な困難やニーズの多様化・複雑化により、もはや期待することはできない。また市場への期待も同様な理由に加え、市場が小さいため成立し難い。新たな地域的な共同性にもとづく共助の仕組みづくりがコミュニティ

政策において喫緊な課題となっている。

今後、さまざまな地域的課題やニーズが噴出し、それらへの対応を身近な地域社会のなかで解決していかなければならないという観点から、共助の仕組みづくりを捉えると、それは地域社会におけるサービス提供者、つまり新たな担い手の創出や、担い手同志のつながりが必要ということになる。

1-2 大都市既成市街地における地域社会の 新たな担い手としての男性

大都市既成市街地では、郊外地域のように、居住者として同世代の人が多くいることやライフスタイルが似通っていることによる地域的な課題やニーズに対する理解を得やすい状況は生まれにくい。このことは、地域の中の担い手の創出や担い手同志のつながりづくりが容易ではないことを示している。そうした困難な状況にも関わらず、孤立する高齢者、若者を含めた単身世帯や、共働き世帯の増加による、防犯・防災、見守りや安定した食の確保など、その地域で暮らしていくために必要なさまざまな対応が迫られている。これまでとは異なるかたちで新たなサービス提供の仕組みをつくり出す必要がある。

本研究が、新たなサービス提供の担い手として着目するのが男性の壮年中年世代である。こ

うした世代の一般的な男性の担い手イメージはどのようなものであろうか。「PTAの活動に参加したり、妻に誘われなんとなく参加している〇〇さんの旦那」、「子どもをきっかけにつなぎ、グループ化して自主的に活動をするおやじの会」、「早期退職や退職を控え、第二の人生を歩もうと地域の活動に参加する人」こうしたイメージをもつことができる。先に述べたように大都市既成市街地では、担い手を得にくい状況の中、家事や育児を通して、地域で何らかの役割を担い、地域的なつながりを持ちつつあると考えられる壮年、中年期の男性に地域社会の担い手となることを大いに期待したい。

女性の社会参画が進展した1980年代以降は共働き世帯が増加している⁽¹⁾。1990年代には共働き世帯が男性雇用者と無業の妻からなる世帯を超えている。このことは、男性の家事労働や育児への参加が増し⁽²⁾、地域的なつながりの必要性を感じる機会が増していることが推察できる。高度経済成長期の夫がサラリーマン、妻は専業主婦という核家族像とは異なる規範のなかで地域生活を送った、あるいは送っている30代～50代男性に着目して、社会参加の実態と地域づくりを進める担い手となるためにどのような支援が必要なのかを考察する。

2 参加の場の4類型と分析枠組み

2-1 参加の場の4類型と担い手へのプロセス

本研究において担い手として重視するのは、地域社会におけるニーズの充足や課題解決を身近な地域で実現するためには、ニーズをもつ本人、つまり“住民自らがサービス提供の担い手となる”ことが重要であるということである。本研究の最終的な目的は、そのために地域社会のなかでどのような支援の仕組みが必要であるのか、その方向性を示すことである。

サービス提供の担い手になるとはどのような

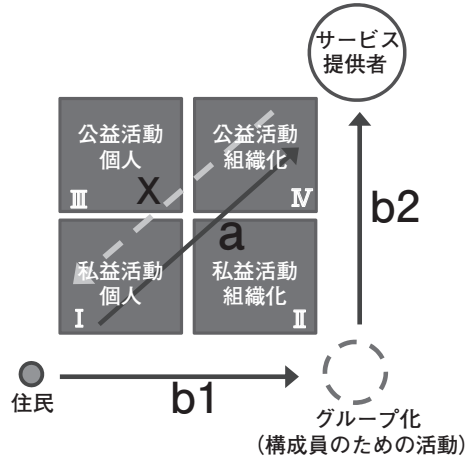


図1 地域の活動の4類型とサービス提供者へのプロセス

ことであるのか、概念的に示したものが図1である。地域社会のなかの活動には、I～IVまでのタイプがある。Iは、個人が個人の欲求を満たすために行う活動である。例えば、習い事や趣味活動をするといったものである。IIは、仲間をつくって自分たちで活動を展開するものである。料理教室で出会った仲間たちが、サークルをつくり活動を続けるといったものである。IIIは、個人であるが、公益的であり、地域のため、社会のために行う活動である。行政などが設置する〇〇委員会への参加や、どこにも所属せず行うごみ拾いなどもこれにあたる。IVは、さきほどの料理教室を例にとれば、地域の中の、食に困難を抱える方たちへお弁当を届けるようになれば、配食サービスとなり、公益的で組織化された活動となる。地域社会の中の公益的なサービス提供者となるためには、いきなり図中のaのようにⅣの活動が生まれたり、参加したりできればよいが、そのように簡単にはいかないのが実状である。まずは自らの得意や興味を活かした参加しやすい場ⅠやⅡがあり、そうした活動の場を経て、Ⅳの公益的な活動に転化していく。つまり図中のb1→b2のプロセスを

支援することが重要である⁽³⁾。

2-2 分析枠組み

以上のことから、ⅡやⅣの活動が地域社会のなかで多彩に展開し、またそうした活動や場へ参加しやすい状況があることが、人と人のつながりや、地域の中で必要なサービスグループを生み出す基礎的な要件になるのではないかと考えられる。Ⅰは一義的に人と人のつながりを目的としていないことや他者へのサービスとなっていないことから除外する。本研究では、ⅡやⅣへの参加を「活動参加」と呼び、地域社会における活動参加の状況を東京都港区の居住地域を対象として把握する。「活動参加」を従属変数とし、「社会階層性」や「家族・地域関係性」そして「課題認識性」を独立変数とし、それぞれの関連について分析を行う。図2は、分析枠組みを図化したものである。

これまでの研究などからは、社会階層が高い人や、家族・地域関係が強い人ほど活動参加の割合が高いことが示されている⁽⁴⁾。本研究では、こうした事実が大都市都心部に居住する30代～50代男性にも当てはまるのか、また上述してきたように家事経験などから、暮らしや地域の課題認識をもちやすく、その結果活動参加が高まる、つまり地域課題を認識している人ほど、活

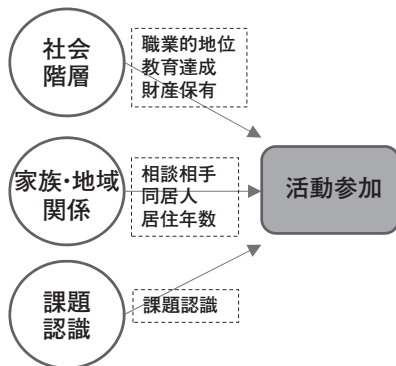


図2 活動参加の分析枠組み

動参加の割合が高いのではないかと、これらについて分析を進める。分析モデルとして、従属変数が活動に「参加している」-1、「参加していない」-0とする2値変数とし、独立変数を分析モデルⅠでは[社会階層]、分析モデルⅡでは[社会階層]と[家族・地域関係性]、分析モデルⅢでは[社会階層]、[家族・地域関係性]、[課題認識]としてロジスティック分析を行う。

3 東京都心港区居住地域の30代～50代男性の人口動態

東京都港区の人口と30代～50代男性の人口の変化を示したのが図3である。1995年以降人口は増加している。30代～50代男性も増加している。次に図4の港区コーホート[85-05年]で見ると、特に若い世代ほど、流出せず都心にとどまっていることがわかる。戦後、都心集中から郊外化が進んだが、1990年代後半以降都心回帰が始まっているのである。松本⁽⁵⁾によると、「都心回帰」の要因は、バブル期に流出が著しかった20代後半から40代前半のヤングアダルト層の流出が止まったことにあるとしている。子育て期の世代が多く住みつつあるなど、地域

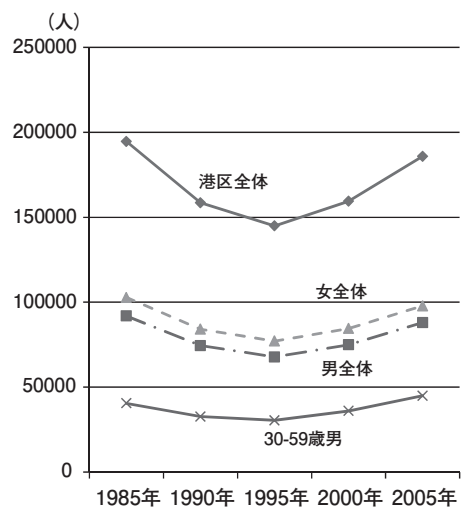


図3 港区の人口推移

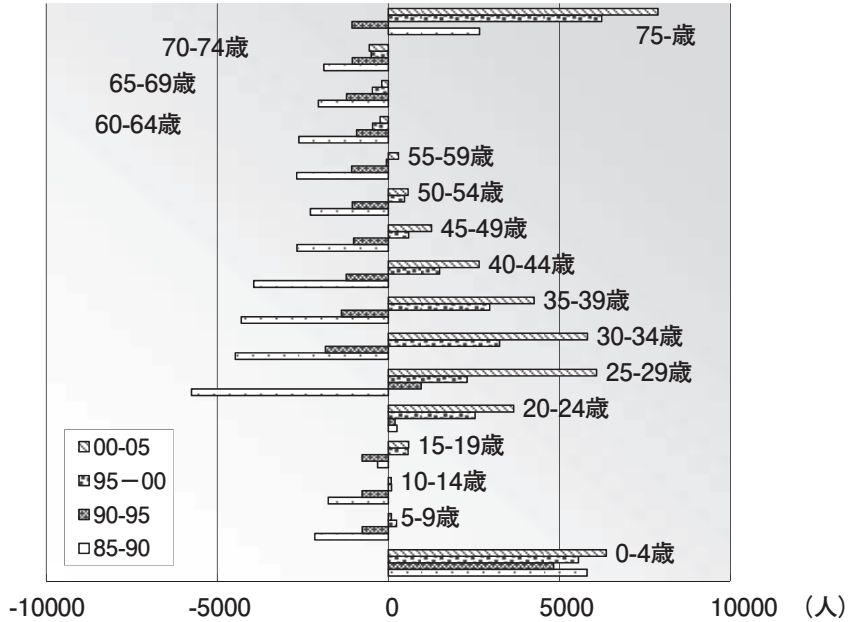


図4 港区コーホート [85-05年]

社会の中では、これまでとは異なるニーズが生じていることが推察される。

4 調査の概要

次に、どのような属性をもつ30代～50代男性が住んでいるのか、活動参加の実態や、2-2の分析枠組みで示した3つの要素に対応する設問項目に従って把握していく。調査概要を表1に示す⁽⁶⁾。本研究は、この標本のなかの30代～50代男性 (n = 469) に着目して分析している。

5 港区居住地域に住む30代～50代男性の実態

5-1 基礎的事項

はじめに調査対象者である30～50代男性の実態について、今回のアンケート調査項目をもとに概要を把握する。

(1) 現在の居住地における居住年数

現在の居住地に住んで何年経過したかについては、平均7.7年、中央値は4.0年である。5年未満の人が51.3%となっている。

(2) 居住継続意向

居住継続意向について4件法で聞いた問いに対しては、「ぜひそうしたい」が、37.6%、「できればそうしたい」が49.7%で、あわせて87.3%となっており、ほとんどの人がそのまま住み続けたい意向を持っていた。男女全体に対する調査結果と比較しても差はほとんどみられなかった。

(3) 出生地

港区区内で生まれた人は11.4%、港区区内を含め東京都内で生まれた人は35.3%、他の都道府県や海外で生まれた人は64.7%となっている。多くの人が東京以外の場所で生まれ、都心である現在の居住地に移り住んだことがわかる。

(4) 現在の居住地を選んだ理由

単純集計では(複数回答可)、上位3つはいずれも4人に1人以上が選択している。多い順に、「交通の便がよいから」「勤務地が近いから」「一般的にイメージのよい場所だと思うから」となっている。全標本の調査結果と比較しても

東京都心における30代～50代男性の社会参加と地域づくりの方向性

表1 調査概要

調査全体概要	配布・回収時期	○配布 2010年11月15日	○回収 2010年12月25日
	調査の方法 ～配布と回収	○配布 郵便事業株式会社による「配達地域指定ゆうメール」により、指定した配達地域の全戸に送付	調査母集団： 東京都港区の5つの行政区のうち人口密度が高い高輪支所エリアを含む、配達地域指定ゆうメール（※1）の高輪支店配達エリアを対象とし、「町」で層化し、「丁目」をランダムサンプリングした。
		○回収 郵送回収	ランダムサンプリングにより抽出された町丁： 芝5丁目、白金台5丁目、白金台3丁目、白金2丁目、白金1丁目、三田3丁目、三田2丁目、高輪3丁目、高輪1丁目、港南4丁目、港南1丁目
配達総数と回収率	○配達総数 配達地域指定ゆうメールの配達総数（事業所等を含む） 22014 ・有効回収票数 2660 ・総世帯数 21430 ※2010年11月1日（配布月）住民基本台帳 ○回収率 12.4% (2660/21430) ○本分析対象有効票数 2527 ※対象地以外の回収票が含まれていたため、それらを除いた票数		
30～59歳男性の回収数	・有効票数 469		

※1 宛名（住所・個人名等）を記載しない郵便物を、希望の地域の郵便受箱又は、郵便差入口に配達を行うサービス。配達地域は町・丁目・字名の単位から選べる。

差がない。

また、主成分分析を行うと次の7つの主成分が抽出された⁽⁷⁾。第1主成分は「イメージがよく交通の便がよい」、第2主成分は「買い物が便利」、第3主成分は「子育てに向いている」、第4主成分は「親が近くに住んでいる」、第5主成分は「以前から住んでいるから」、第6主成分は「病院が近い」、第7主成分は「不動産価格」である。居住地イメージや利便性といった港区ならではの要因、子育て施策といった政策面での成功も要因となっている。また、親との近居を望んでいることが多いこともわかる。

5-2 社会階層、家族・地域関係、課題認識の実態

次に、(1)社会階層 [学歴達成度] [収入] [財産所有] [職業的地位]、(2)家族・地域関係 [同

居人] [身近な相談相手]、(3)課題認識 [地域の困りごと] について順に単純集計結果をみてる。

(1) ①学歴達成度

大卒・院卒以上が81.8%と極めて高い。OECDが2010年に発表した Education at a Glance 2010⁽⁸⁾では、25歳～34歳の大卒比率でみた場合、日本は、韓国 (57.9%)、カナダ (55.9%)、ロシア (55.5%) について55.1%と高い。本調査では30歳～59歳男性を対象としているが、極めて高い割合となっている。高学歴者が多いことがわかる。

(1) ② 収入

収入については、300万未満は5.7%（全有効回収票では22.9%。本項の以下カッコ内は全有効回収票での値を示す）、300万以上～700万未満は26.3%（33.6%）、700万以上～1500万未満は

45.3% (30.5%)、1500万以上は22.8% (13.1%)であった。

(1)－③ 財産所有

財産所有については、住宅の所有について調査した。持ち家(戸建、分譲マンション)は53.0% (54.1%)、民間賃貸は28.6% (21.1%)、その他(公営賃貸、社宅、その他)は18.4% (23.6%)であった。

(1)－④ 職業的地位

職業的地位については、会社役員は18.5%、常勤の職員は65.7%となっており、職業的に安定した地位にすることがわかる。個人事業主や自由業者、自営業者は合計して8.3%となっている。

(2)－① 同居人

同居人については、「一人暮らしか否か」と、ライフステージの特徴を示す「子と同居しているか否か」について試みる。一人暮らしと答えた人は28.6%、子と同居していると答えた人は41.8%であった。

(2)－② 身近な相談相手

身近な相談相手については、平均値4.541人(5.142人)、中央値3.0人(4.0人)であった。全

体に比べて30歳～59歳男性の相談相手はやや少ない傾向にある。

(3) 地域の困りごと

地域の困りごとについては、図5のようになっている。全体や女性の調査結果と比べてみると30～59歳男性は、傾向は似通っている。「近所づきあいがないこと」、「ゴミ出しで文句を言うひとが多いと感じている人」「車の騒音」など身近な環境について地域の困りごとを挙げる人が多い。次に「日用品の買い物」や「外食するお店がない」が続いている。全体の回答に対する30～59歳の特徴をみると「近所に外食をする店がない」と答える割合が高く、一方で「近所にお弁当や食事を運んでくれるお店がない」と答える割合は低くなっている。

5-3 活動参加の実態

(1) 活動種別にみた参加の実態

次に活動参加の実態について見てみると、一つ以上に○をつけている人は全体の56.7%、二つ以上に○をつけている人は全体の30.5%であった。参加の種類別にみると図6のようになっている。趣味、スポーツ、学習、自治会や

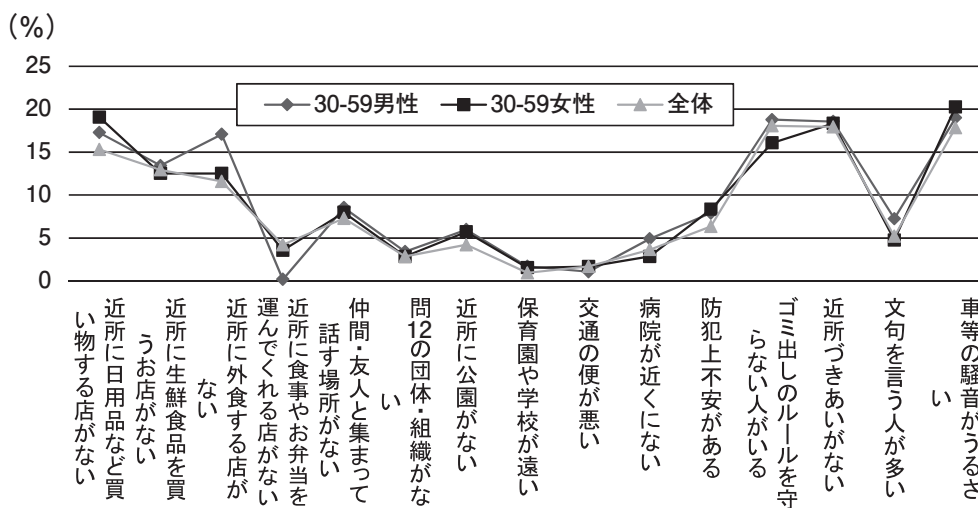


図5 地域の困りごと

東京都心における30代～50代男性の社会参加と地域づくりの方向性

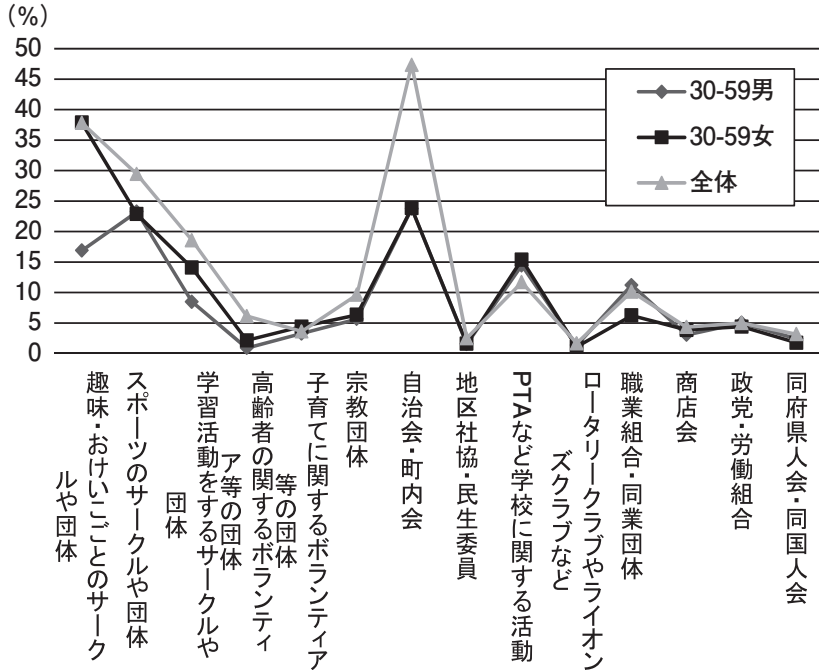


図6 活動参加

PTAに参加している人が他の活動に比べて多くなっている。

30-59歳女性と比較してみると、男性が趣味活動に参加する割合が著しく低くなっている。その他は似通った傾向になっている。スポーツや自治会、PTAに関しては男女に差がないことから、男性については、趣味・おけいこごとの参加を増すような方法を検討するよりは、スポーツや自治会などの目的が明瞭な参加のきっかけを増やすことで活動参加が増すことが期待される。全体の傾向との比較でみると、やはり30-59男性が趣味活動に参加する割合が低いことが挙げられる。また自治会の活動については全体でみると参加の割合は高く、50%近い人が参加している。

(2) 活動参加しない理由

図7をもとに活動参加しない理由⁽⁹⁾についてみてみると傾向にはほとんど差がない。差が一番大きいものをみてみると、「自分の興味を引

くものがない」と答える割合が、男性の方がやや多くなっている。

(3) 町別にみた参加の実態

町別に参加の実態をみると表2のようにになっている。2つ以上の活動に参加している割合が白金台で非常に高くなっている。趣味・おけいこごとに参加している割合は港南で低くなっている。また自治会・町内会への参加は高輪が著しく低くなっている。居住地により参加の傾向に特徴がみられる。

6 活動参加の規定要因

活動参加の規定要因を、先に示した3つの分析モデル(分析モデルI [社会階層]、分析モデルII [社会階層] [家族・地域関係性]、分析モデルIII [社会階層] [家族・地域関係性] [課題認識])について順に検討していく。分析は、従属変数を活動参加とする。活動参加については、「一つ以上活動参加しているか/全く活動

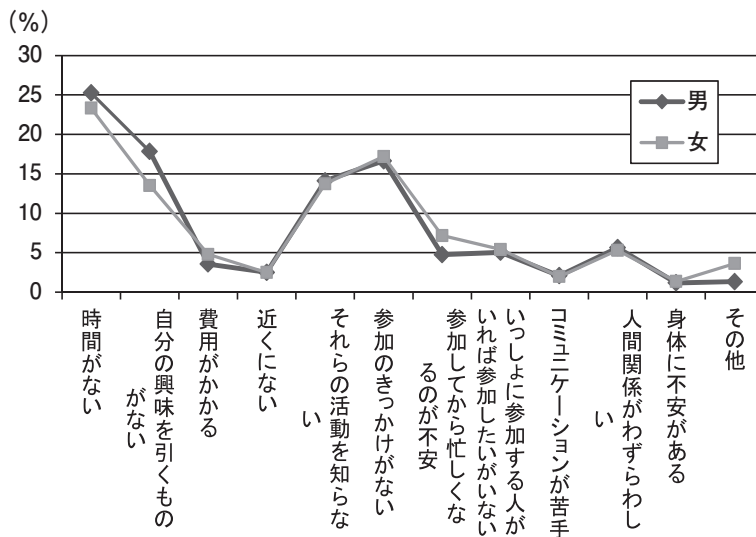


図7 活動参加しない理由

表2 町別にみた参加の実態 (単位-%)

	1つ以上活動参加している割合	2つ以上活動参加している割合	趣味・おけいごとに参加している割合	自治会・町内会に参加している割合
芝	55.10	26.53	19.15	29.78
白金台	39.06	40.63	20.00	22.95
白金	40.00	30.00	20.27	31.08
三田	39.34	31.15	15.52	28.07
高輪	43.61	31.58	15.87	15.32
港南	48.78	23.17	12.82	24.36

参加していないか]に加えて、単純集計において比較的多くの参加がみられた次の3つを分析対象とする。[趣味・おけいごとのサークルや団体に参加しているか/参加していないか]、[スポーツのサークルや団体に参加しているか/参加していないか]、[自治会・町内会に参加しているか/参加していないか]。また独立変数にはいずれの分析モデルにおいても共通項目として、基本的属性 [年齢] [居住地] を投入する。

モデルの有効性については、[一つ以上活動参加しているか/全く活動参加していないか] は、モデル集計 R² 乗値は高くないが、既存研

究との比較のために分析を行っている。

また、母集団との関係について、検定したものが表3である。検定に使ったデータは2005年国勢調査データである。図4のコーホート図が示したように、若年層ほど都心にとどまる傾向があることから、実際には若年層の期待度数がもう少し多くなると考えられる。また検定結果をみても若い世代ほど標本数が少なく、45歳以上で多くなっている。今回の調査結果が若年層の影響を小さく表している可能性があることに留意が必要である。

東京都心における30代～50代男性の社会参加と地域づくりの方向性

表3 1 サンプルのX2乗検定

	観測度数 N	期待度数 N	残差
30-34歳	81	103.1	-22.1
35-39歳	78	94.8	-16.8
40-44歳	76	77.1	-1.1
45-49歳	90	61.9	28.1
50-54歳	69	55.3	13.7
55-59歳	75	76.9	-1.9
合計	469		

※1 カイ2乗値 23.946a

※2 自由度 5

※1 有意確率 0.000

6-1 社会階層との関係

社会階層を示すものとして、今回の調査では[仕事上の立場]、[住まいの形態]、[教育達成]、[世帯収入]がある。世帯収入は、他の3項目と

の関係性が深いことから、社会階層を図る指標として世帯収入を除いた、3項目を採用し分析を進める。これに基本的属性の[年齢]、[居住地]を加え、ロジスティック分析を行うと次のような結果になる。

6-1-1 分析モデルI：一つ以上活動参加しているか/全く活動参加していないか

一つ以上活動参加しているか/全く活動参加していないかについての分析結果は次のようになる。

住宅形態によって参加の傾向が異なっている。公営賃貸・社宅に居住する人は、持ち家に居住する人に比べ、1.9倍活動参加する確率が高くなる。教育達成については、学歴が高くなるほど活動参加の可能性が高くなっている。会社

表4 分析モデルI <従属変数：一つ以上活動参加しているか否か>の分析結果

	回帰係数	オッズ比
年齢	0.025	1.025
住所→基準カテゴリー：芝		
(白金台)	0.057	1.058
(白金)	0.23	1.258
(三田)	0.211	1.235
(高輪)	-0.149	0.861
(港南)	-0.164	0.849
住宅形態→基準カテゴリー：持ち家		
(民間賃貸)	-0.158	0.854
(公営賃貸・社宅など)	0.632	1.88
教育達成→基準カテゴリー：高卒・高専卒・短大卒		
(大卒)	0.705	2.023
(院卒)	0.978	2.659
(その他)	-0.249	0.779
職業的立場→基準カテゴリー：常勤の職員		
(会社経営者・役員)	0.487	1.627
(非常勤の職員)	0.178	1.195
(自営業者・自由業者)	0.433	1.542

※1 モデル係数のオムニバス検定有意確率 0.046

※2 モデル集計 (Cox-Snell) R2乗 0.053

※3 * <0.05 ** <0.01

経営者・役員は常勤職員に比べて1.6倍活動参加する確率が高くなる。

次に、[趣味・おけいごと]のサークルや団体に参加しているか／参加していないか、[スポーツ]のサークルや団体に参加しているか／参加していないか]について分析を行ったが、いずれもモデルが有意ではなかった。

6-1-2 分析モデル I：自治会・町内会に参加しているか／参加していないか

[自治会・町内会に参加しているか／参加していないか]については、モデルの有効性が高く、次のようになる(表5)。

居住地が芝に比べ高輪に居住する人は70%自治会・町内会に参加する確率が低くなる。また、住宅形態が民間賃貸に居住する人は、持ち家に

比べて90%参加する確率が低くなる。公営賃貸・社宅に居住する人は、持ち家に比べて参加する確率が2倍高い。次に職業的立場については、自営業者・自由業者の人は、常勤の職員に比べて、参加の確率が4.6倍高くなっている。

6-2 家族・地域関係と活動参加との関係

家族・地域関係を示すものとして、[相談相手の数]、[同居人]、[居住年数]がある。これに分析モデル I で用いた項目を加え、ロジスティック分析を行う。[一つ以上活動参加しているか／全く活動参加していないか]、[趣味・おけいごと]、[スポーツ]、[自治会・町内会]について順にみでみる。

表5 分析モデル I <従属変数：自治会・町内会に参加しているか否か>の分析結果

	回帰係数	オッズ比	
年齢	0.038	1.038	*
住所→基準カテゴリー：芝			
(白金台)	-0.277	0.758	
(白金)	-0.059	0.943	
(三田)	0.266	1.305	
(高輪)	-1.208	0.299	*
(港南)	-0.31	0.733	
住宅形態→基準カテゴリー：持ち家			
(民間賃貸)	-2.454	0.086	**
(公営賃貸・社宅など)	0.736	2.088	*
教育達成→基準カテゴリー：高卒・高専卒・短大卒			
(大卒)	0.515	1.674	
(院卒)	0.629	1.876	
(その他)	-49.169	0.000	
職業的立場→基準カテゴリー：常勤の職員			
(会社経営者・役員)	0.553	1.738	
(非常勤の職員)	0.32	1.377	
(自営業者・自由業者)	1.533	4.631	**

※1 モデル係数のオムニバス検定有意確率 0.000

※2 モデル集計 (Cox-Snell) R²乗 0.177

※3 * <0.05 ** <0.01

6-2-1 分析モデルⅡ：一つ以上活動参加しているか／全く活動参加していないか
 [一つ以上活動参加しているか／全く活動参加していないか] については、表6のようになる。

分析結果から次のようなことがわかる。住宅形態については、持ち家に比べて公営賃貸・社宅に居住する人は、2.5倍活動参加の確率が高くなる。教育達成については、分析モデルⅠと同様に学歴が高い人ほど参加の確率が高くなる。

ひとり暮らしでない人は、ひとり暮らしの人に比べて2.3倍参加の確率が高い。相談相手の数との関係については有意ではなかった。また、職業的立場については、分析モデルⅡでは有意性がみられなかった。つまり社会階層のみに着目して判断すれば特徴がみられたが、そこには家族・地域関係の違いが含まれて判断していたもので、これらの影響を取り除くと、職業的立場の違いによって活動参加には差がないということである。これは職業的立場ではなく、現住所

表6 分析モデルⅡ<従属変数：一つ以上活動参加しているか否か>の分析結果

	回帰係数	オッズ比	
年齢	0.03	1.03	*
住所→基準カテゴリー：芝			
(白金台)	-0.042	0.959	
(白金)	0.446	1.561	
(三田)	0.265	1.304	
(高輪)	-0.157	0.855	
(港南)	0.043	1.044	
住宅形態→基準カテゴリー：持ち家			
(民間賃貸)	0.312	1.366	
(公営賃貸・社宅など)	0.943	2.568	**
教育達成→基準カテゴリー：高卒・高専卒・短大卒			
(大卒)	0.743	2.101	*
(院卒)	1.08	2.945	**
(その他)	0.365	1.44	
職業的立場→基準カテゴリー：常勤の職員			
(会社経営者・役員)	0.489	1.63	
(非常勤の職員)	0.187	1.205	
(自営業者・自由業者)	0.024	1.024	
現住所における居住年数	0.031	1.031	*
ひとり暮らしでない	0.828	2.29	**
相談相手→基準カテゴリー：0人			
(0.5～1.0人)	-0.29	0.748	
(1.5～3.5人)	0.209	1.233	
(4人以上)	0.605	1.831	

※1 モデル係数のオムニバス検定有意確率 0.000

※2 モデル集計 (Cox-Snell) R²乗 0.113

※3 * <0.05 ** <0.01

における居住年数やひとり暮らしかどうか、
 実際的な活動参加に影響をもつことを示している。

次に、[趣味・おけいごとのサークルや団体に
 参加しているか/参加していないか]、[ス
 ポーツのサークルや団体に参加しているか/参
 加していないか]について分析を行ったが、い
 ずれもモデルが有意ではなかった。

6-2-2 分析モデルⅡ：自治会・町内会に参 加しているか/参加していないか

[自治会・町内会に参加しているか/参加し
 ていないか]については、モデルの有効性が高
 く、次のようになる(表7)。

居住地が芝に比べ高輪に居住する人は75%自
 治会・町内内に参加する確率が低くなる。住宅
 形態については、持ち家に比べて民間賃貸に居
 住する人は、83%参加の確率が少なくなる。ま
 た公営賃貸・社宅に居住する人は、3.4倍活動参

表7 分析モデルⅡ<従属変数：自治会・町内会に参加しているか否か>の分析結果

	回帰係数	オッズ比
年齢	0.33	0.076
住所→基準カテゴリー：芝		
(白金台)	-0.504	0.604
(白金)	0.099	1.104
(三田)	0.191	1.21
(高輪)	-1.375	0.253
(港南)	-0.135	0.873
住宅形態→基準カテゴリー：持ち家		
(民間賃貸)	-1.796	0.166
(公営賃貸・社宅など)	1.228	3.415
教育達成→基準カテゴリー：高卒・高専卒・短大卒		
(大卒)	0.887	2.429
(院卒)	1.064	2.899
(その他)	-47.42	1.00
職業的立場→基準カテゴリー：常勤の職員		
(会社経営者・役員)	0.581	1.788
(非常勤の職員)	0.409	1.505
(自営業者・自由業者)	1.039	2.826
現住所における居住年数	0.039	3.506
ひとり暮らしでない	1.255	1.039
相談相手→基準カテゴリー：0人		
(0.5~1.0人)	-0.205	0.815
(1.5~3.5人)	-0.254	0.776
(4人以上)	0.239	1.27

※1 モデル係数のオムニバス検定有意確率 0.000

※2 モデル集計 (Cox-Snell) R²乗 0.228

※3 * <0.05 ** <0.01

東京都心における30代～50代男性の社会参加と地域づくりの方向性

加の確率が高くなる。職業的立場については、前節と同様に有意ではなかった。ひとり暮らしでない人は、ひとり暮らしの人に比べて3.5倍参加の確率が高い。相談相手の数との関係については有意ではなかった。

6-3 課題認識との関係

課題認識との関係を示すものとして、「地域の困りごと」がある。これに分析モデルⅡで用いた項目を加え、「一つ以上活動参加しているか／全く活動参加していないか」、「趣味・おけいごと」、「スポーツ」、「自治会・町内会」についてロジスティック分析を行う。

6-3-1 地域の困りごとの主成分分析

まず、地域の困りごとについて、主成分分析を行うと6つの成分が抽出された。それぞれの傾向から6つの成分は次のようになる。

- 成分1 たくさんの困りごとがある
- 成分2 防犯やゴミ出しのルールを守らない
- 成分3 交通が不便で公共施設が近くにない
- 成分4 騒音がうるさい・近所づきあいがある
- 成分5 騒音がうるさい・外食したり集まる場所がない
- 成分6 その他

表8：説明された分散の累計

成分	抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積の%
1	2.482	15.515	15.515
2	1.499	9.370	24.884
3	1.324	8.276	33.160
4	1.100	6.875	40.035
5	1.036	6.478	46.513
6	1.024	6.397	52.910

※因子抽出法：主成分分析

表9：成分行列

	成分					
	1	2	3	4	5	6
近所に日用品など買い物する店がない	.551	-.431	-.222	.232	-.173	.186
近所に生鮮食品を扱うお店がない	.567	-.388	-.158	.266	-.175	.032
近所に外食する店がない	.407	-.459	-.056	-.110	.385	-.059
近所に食事やお弁当を運んでくれる店がない	.506	-.114	-.020	-.108	.151	.240
仲間・友人と集まって話す場所がない	.457	.067	-.035	-.206	.374	.112
問12に挙げたような団体・組織がない(活発でない)	.401	.245	.262	-.389	-.019	.186
近所に公園がない	.319	.224	.179	.291	-.101	-.313
保育園や学校が遠い	.363	.235	.399	.289	-.337	.054
交通の便が悪い	.368	-.152	.526	.032	.125	-.129
病院が近くにない	.405	-.012	.418	.008	-.129	-.238
防犯上不安がある	.208	.529	-.183	.018	-.174	-.039
ゴミ出しのルールを守らない人がいる	.315	.354	-.468	.241	.212	-.048
近所づきあいがいい	.447	.293	-.069	-.556	-.009	-.232
文句を言うひとが多い	.376	.072	-.479	-.181	-.457	.020
車等の騒音がうるさい	.212	.369	-.112	.406	.465	-.220
その他のまとめ	.060	.336	.186	.156	.092	.774

6-3-2 分析モデルⅢ：一つ以上活動参加しているか／全く活動参加していないか
 [一つ以上活動参加しているか／全く活動参加していないか] については、表10のようになる。

住宅形態が持家に比べ、公営賃貸・社宅の場合は、2.3倍活動参加の確率が高くなる。ひとり暮らしでないひとは、ひとり暮らしに比べて2.1倍活動参加の確率が高くなる。また、困りごとの認識において、成分3の「交通不便で公共施

表10：分析モデルⅢ<従属変数：一つ以上活動参加しているか否か>の分析結果

	回帰係数	オッズ比
年齢	.028	1.028
住所→基準カテゴリー：芝		
(白金台)	.109	1.115
(白金)	.570	1.769
(三田)	.264	1.302
(高輪)	-.077	.926
(港南)	.155	1.167
住宅形態→基準カテゴリー：持ち家		
(民間賃貸)	.299	1.349
(公営賃貸・社宅など)	.842	2.321
教育達成→基準カテゴリー：高卒・高専卒・短大卒		
(大卒)	.708	2.030
(院卒)	1.005	2.731
(その他)	.044	1.045
職業的立場→基準カテゴリー：常勤の職員		
(会社経営者・役員)	.543	1.722
(非常勤の職員)	.138	1.148
(自営業者・自由業者)	-.083	.920
現住所における居住年数	.025	1.025
ひとり暮らしでない	.757	2.131
相談相手→基準カテゴリー：0人		
(0.5~1.0人)	-.316	.729
(1.5~3.5人)	.147	1.158
(4人以上)	.597	1.816
成分1 - たくさんの困りごとがある	-.026	.974
成分2 - 防犯やゴミ出しのルールを守らない	.176	1.193
成分3 - 交通が不便で公共施設が近くにない	-.481	.618
成分4 - 騒音がうるさい・近所づきあいがある	.085	1.089
成分5 - 騒音がうるさい・外食したり集まる場所がない	.038	1.039
成分6 - その他	-.038	.963

※1 モデル係数のオムニバス検定有意確率 0.000

※2 モデル集計 (Cox-Snell) R²乗 0.149

※3 * <0.05 ** <0.01

設が近くに無い」と答える人は、そうでない人に比べて活動参加の割合が40%低くなる。年齢や居住地、教育達成、職業的立場、現在住所地への居住年数、相談相手の数については有意な効果を確認できなかった。

次に、「趣味・おけいごとのサークルや団体に参加しているか／参加していないか」、「スポーツのサークルや団体に参加しているか／参加していないか」について分析を行ったが、分析モデルⅠ、Ⅱで分析した際と同様に、いずれもモデルが有意ではなかった。

6-3-3 分析モデルⅢ：自治会・町内会に参加しているか／参加していないか

「自治会・町内会に参加しているか／参加していないか」については、モデルの有効性が高く、次のようになる（表11）。

高輪に居住する人は、芝に比べ、自治会・町内会への参加の割合が70%低くなる。住宅形態については、持家に居住する人に比べ、民間賃貸に居住する人は、参加の割合が85%ほど低くなる。逆に公営賃貸・社宅の場合は、3.4倍参加の確率が高くなる。ひとり暮らしでないひとは、ひとり暮らしに比べて3倍参加の確率が高くなる。教育達成度、職業的立場、相談相手の数、困りごとの種類の違いについては有意な効果を確認できなかった。

6-4 分析のまとめ

6-4-1 各分析モデルの特徴

活動参加について、各分析モデルを整理すると次のようになる。

<分析モデルⅠ>

活動参加は社会階層によって差がある。一つでも活動参加する人の確率は、住まいの形態、教育達成について有意な結果となった。これまでの研究等で示されてきたような結果と重なっ

ている。東京都心においても、社会階層が活動参加に影響を及ぼすことが明らかとなった。

本研究では、今後の地域づくりに関する具体的な仕組みや施策の検討のための基礎的知見を得るために、活動種別にも分析を行った。自治会・町内会への参加について、居住地域や住宅形態、職業的立場といった属性が影響を与える。一方、趣味やスポーツにおける活動参加は社会階層には関係がないことわかった。

<分析モデルⅡ>

一つでも活動参加する人は、分析モデルⅠと同様に、住まいの形態、教育達成について有意となった。また家族・地域関係については、既往研究と同様に居住年数について有意となった。また、今回の分析で試みたひとり暮らしであるか否かについても有意となった。

自治会・町内会への参加は、家族・地域関係の影響を取り除いても、居住地域や住宅形態が影響する。また一人暮らしか否かが参加に強く影響をもつことが示された。趣味やスポーツにおける活動参加は社会階層や家族・地域関係には関係がないことわかった。

<分析モデルⅢ>

一つでも活動参加する人は、家族・地域関係や課題認識の影響を取り除いても、分析モデルⅠ、Ⅱと同様に、住まいの形態について有意となった。またひとり暮らしであるか否かによっても有意となった。

自治会・町内会への参加は、家族・地域関係や課題認識の影響を取り除いても、居住地域や住宅形態に影響する。一方、教育達成や職業的立場については有意ではなかった。また一人暮らしか否かが参加に影響を与えることが示された。趣味やスポーツにおける活動参加は社会階層や家族・地域関係、そして課題認識には関係がないことわかった。

分析モデルⅡ、Ⅲにおける、自治会町内会へ

表11 分析モデルⅢ<従属変数：自治会・町内会に参加しているか否か>の分析結果

	回帰係数	オッズ比	
年齢	.040	1.040	*
住所→基準カテゴリー：芝			
(白金台)	-.348	.706	
(白金)	.225	1.253	
(三田)	.205	1.228	
(高輪)	-1.214	.297	*
(港南)	.130	1.139	
住宅形態→基準カテゴリー：持ち家			
(民間賃貸)	-1.850	.157	**
(公営賃貸・社宅など)	1.238	3.450	**
教育達成→基準カテゴリー：高卒・高専卒・短大卒			
(大卒)	.914	2.495	
(院卒)	1.063	2.894	
(その他)	-48.163	.000	
職業的立場→基準カテゴリー：常勤の職員			
(会社経営者・役員)	.606	1.832	
(非常勤の職員)	.543	1.721	
(自営業者・自由業者)	.999	2.715	
現住所における居住年数	.035	1.036	*
ひとり暮らしでない	1.077	2.936	**
相談相手→基準カテゴリー：0人			
(0.5~1.0人)	-.216	.806	
(1.5~3.5人)	-.167	.846	
(4人以上)	.275	1.317	
成分1 - たくさんの困りごとがある	-.211	.809	
成分2 - 防犯やゴミ出しのルールを守らない	.198	1.219	
成分3 - 交通が不便で公共施設が近くにない	-.253	.777	
成分4 - 騒音がうるさい・近所づきあいがある	.305	1.356	
成分5 - 騒音がうるさい・外食したり集まる場所がない	.017	1.017	
成分6 - その他	-.135	.874	

※1 モデル係数のオムニバス検定有意確率 0.000

※2 モデル集計 (Cox-Snell) R²乗 0.228

※3 * < 0.05 ** < 0.01

の参加に関する分析モデルは、有意性が高いことから、港区居住地域における自治会町内会参加を検討する際の新しい分析モデルとして用いることができると考えられる。

6-4-2 活動参加の特徴

活動参加は、社会階層、家族・地域関係、課題認識に着目して分析した結果、以下のように特徴を整理することができる。

1) 活動参加するか否かは、社会階層による

差がある

これまでの研究で示されていた結果と同様に社会階層によって差がある。特に住まいの形態や教育達成によって差が生まれやすい。

2) 自治会・町内会への参加は、居住地により差がある

自治会町内会への参加は、居住地により差があり、芝に比べて高輪に居住する人は、著しく参加の割合が低い。

3) 住まいの形態の違いが活動参加に差を生む

公的借家・社宅に居住する人は総じて活動参加しやすい。一方で民間賃貸に居住する人は、自治会・町内会への参加については参加の割合が低くなる。

4) ひとり暮らしか否かにより活動参加に差が生まれる

ひとり暮らしの人は、活動参加の割合が著しく低くなる。

5) 交通の便が悪いひとや近くに公共施設がないひとは活動参加の割合が少ない

課題認識において、交通の便が悪いひとや近くに公共施設がないと答える人は、そうでない人に比べて活動参加の割合が低くなる。

6) 趣味やスポーツに関する活動参加の傾向は、自治会・町内会の傾向と異なる

趣味の参加は男女による差が大きく、男性は女性に比べて著しく参加の割合が少ない。男性のなかで社会階層、家族・地域関係、課題認識による参加の差は生じない。

7 30-50代男性の活動参加における支援の方向性

7-1 活動参加の支援の方向性

ここまでの分析結果をもとに、今後の地域づくりの方向性について、30-50代男性の活動参加の支援という観点から整理すると以下のよう

なことが言える。

<活動参加の第一歩>

比較的参加しやすい趣味活動について、男性は女性に比べて参加の割合が少なかった。男性が参加しやすいテーマの設定や参加意識を高めるような情報提供が必要である。一方でスポーツや自治会・町内会活動への参加は多かった。これらの活動の特徴をみてみると、自発的で積極的な参加ではない可能性が推測されるが、自らの健康づくりや役割として仕事と与えられるなど、参加の目的が明確なものである。団体やグループへの参加に関しては、情報提供の工夫に加えて、こうした目的が明確で役割が与えられるような活動の場を用意することが活動参加の第一歩として重要になると考えられる。

<住まいの形態に合わせた活動参加の場>

住まいの形態に表れる特徴は既存の研究と一致しているが、今回の調査における特徴は、公的借家・社宅に居住する人の活動参加の割合は高いことである。特に自治会・町内会への活動参加の割合は高い。一方、民間賃貸に居住する人の活動参加の割合は低い。活動参加を促すという観点では、どのような住まいが多く分布している地域なのかといった特性を考慮する必要がある。特に民間賃貸が多い地域では、人々のつながりは弱く、また身近な地域における活動グループへの参加意識も低いことが考えられる。自治会・町内会といった既存の組織とは異なる形で地域的つながりをつくっていく必要があるだろう。例えば、マンションやアパートごとに居住者の特性合わせ、花壇づくりや食事を開催するといった共同管理の仕組みをつくることなどが考えられる。

〈ひとり暮らし世帯を巻き込む地域づくり〉
港区では、特に65歳未満の単身世帯の増加が著しい⁽¹⁰⁾。平成17年度では全世帯数の46%を占める。今回の調査では、住まいの形態や居住地などの影響を取り除いても、ひとり暮らしの人は活動参加の割合が低くなることが示された。ひとり暮らしの人はそうでない人に比べて、子育てなどを通じた地域的なつながりをもつ機会がなく、活動参加につながる機会を得ていないことが考えられる。晩婚化等による未婚者の増加傾向が続くなかで、こうしたひとり暮らしの人の地域的なつながりや、地域の中の担い手として活躍できる場づくりが求められる。例えば単身者同士がテーマに応じて集えるサロンや仕事等の専門性を活かした活動参加の機会の提供が考えられる。

本研究では、これからの地域社会の新たな担い手として、家事・育児などの経験から地域的なつながりを持ちやすいと考えた30-50歳男性に着目し、地域づくりにつながる活動参加の実態を整理してきた。活動の種類によって参加の傾向は異なるものの、「住まいの形態」、「ひとり暮らしか否か」「交通の便が悪いひとや近くに公共施設がないひと」については、さまざまな影響を取り除いても、有意な結果となった。また、自治会・町内会への参加についてはこれらに加えて「居住地」によって参加の割合が異なることが示された。これからの地域づくりを検討する際には、これらの要因を考慮した方策が必要となる。

7-2 地域づくりにおける新たな視点：

社会階層やひとり暮らしなど居住者タイプ別のサービス提供の仕組み

ここまでの整理をもとに、居住者の属性に合わせた今後の生活ニーズとサービス提供のあり

方について議論したい。先に述べたように港区では単身高齢者のみならず⁽¹¹⁾、65歳以下の単身世帯も増加し続ける傾向にある。これに加えて子育て世帯が増加している⁽¹²⁾。生活ニーズの実態については詳しい調査が別途必要になるが、こうした居住者が安心して生活を維持していくためには、昨今取り上げられているようなフードデザート問題への対応や、身近な居場所や見守り、相談相手の存在は不可欠となっている。一方、サービスを提供する側をみると、既存の地域の担い手は高齢化や固定化で減ることはあっても増えることがない。今回の調査からもわかるように、単身世帯の人の活動参加の割合は少なく、地域の中のサービス提供の担い手にはつながりにくい状況が明らかとなった。地域づくりの担い手をどのように確保していくのかという観点については、現状は、単身者向けの活動参加の仕組みや施策が十分に無いことから、単身者ではない、つまり、子どもと同居している世帯や夫婦のみの世帯に着目して、活動参加を促す支援を推進することが喫緊な課題に対しては有効だろう。中長期的視点では、特に大都市都心では、単身者が今後も増加することを考えれば、単身者向けの活動参加を促す仕組みをつくっていかなければ、地域をそこに住む当事者同士で支えあうことは困難となる。

こうした現実を踏まえ、今後の地域内のサービス提供のあり方は、これまで議論されてきたような、配食や家事支援、見守りといったサービスのタイプ別に、地域内相互扶助や市場、行政によるサービス提供、あるいはそれらの協働によるサービス提供の方法、つまりどのような主体が協力関係を持つのか、を捉えるだけでなく、社会階層や家族・地域関係の相違に着目した、居住する人のタイプ別に合わせたサービス提供の仕組みを検討しなければならない。具体的には、単身世帯向けのサービス提供の方法、民

東京都心における30代～50代男性の社会参加と地域づくりの方向性

間賃貸に居住する人向けのサービス提供の方法、交通の便が悪いと困りごとを訴える人向けのサービス提供の方法というようにである。昨今議論されている新しい公共や、協働的なサービス提供を展開していく上で加えておくべき視点である。

【注】

- (1) 「2008年度版厚生労働白書」第2章第2節「図表2-2-12 共働き等世帯数の推移」
- (2) 総務省「平成18年度社会生活基本調査」における「男女、行動の種類別生活時間調査」の結果によると、男女の2次活動における家事、育児時間の差は減りつつある。
- (3) 石井大一郎「非専門サービス領域におけるサービス提供の仕組み－横浜市地域ケアプラザによる地域サロンづくりの支援と連携を通して」2010年、明治学院大学社会学部附属研究所年報において、地域づくりにおいては、ニーズを持つ住民が自主活動グループとなり、それがサービス提供者に転化することが必要であり、それは地域社会の中に〈つながりの場〉と〈学び合いの場〉双方の場づくりを支援することで実現するとしている。
- (4) 本研究と同様な視点で、社会階層や地域関係と社会参加との関係について論じた既往研究は数多くある。特に豊島慎一郎「地方都市における地域活動と社会参加－2008年地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」、同「現代日本における社会階層と社会参加」－1997年社会的公正感に関する全国調査」や、木村好美「高齢者の社会活動への参加規定因～社会活動に参加する人・しない人」において、大都市、地方との相違などの視点から分析している。いずれも社会階層が高い人ほど、また地域関係が濃密な人ほど活動への参加が高まることを述べている。

- (5) 松本康「東京で暮らす一都市社会構造と社会意識」、2004年、都市研究叢書
- (6) 本調査は、明治学院大学社会学部附属研究所特別推進プロジェクト「現代日本の地域社会における〈つながり〉の位相～新しい協働システムの構築にむけて」が実施したアンケート調査「港区にお住まいの方の意識調査～身近な人とのつながりと食事に着目して～」の調査結果をもとに分析している。設問項目は次のようになっている。問1－年齢、性別、問2－現在住所、問3－現在の住まいの居住年数、問4－居住地選択の理由、転居前の居住地、居住意向、問5－出身地や国籍（属籍）、問6－住まいの形態、広さ、問7－同居人、問8－学歴 問9－仕事の内容、勤務先内での立場、会社の規模 問10－通勤手段、通勤時間 問11－世帯全体の収入、問12－団体や組織への参加、問13 参加しない理由と参加したい活動、問14 学習活動（内容、場所）、問15－話し相手（悩みやグチを話せる人数、その方たちの属性、その方たち同志の交流）、問16－地域の困りごとについて 問17－ふだんの食事について（買い物に出かける頻度、生鮮食品を買う場所、10食品群を週に何日くらい食べるか 問18－抑うつ感、問19－人生に対する満足度
- (7) 主成分分析を行った結果、分散の累計と成分行列は次のようになっている。

成分	抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積の%
1	2.584	15.200	15.200
2	1.751	10.298	25.499
3	1.435	8.440	33.939
4	1.205	7.089	41.028
5	1.127	6.630	47.658
6	1.066	6.268	53.926
7	1.024	6.025	59.951

※因子抽出法：主成分分析

	成分						
	1	2	3	4	5	6	7
一般的にイメージのよい場所だと思うから	.577	-.196	.103	.171	-.081	-.046	0.171
交通の便がよいから	.566	.416	-.389	.228	-.266	-.032	0.042
食料品の買い物が便利だから	.498	.402	-.421	.227	-.289	.044	-.124
日用品の買い物が便利だから	.466	-.071	.063	-.428	.314	.014	-.225
文化施設(美術館、映画館など)が近いから	.438	-.250	-.184	-.096	.383	.025	0.020
繁華街が近いから	.211	-.517	.088	.344	.151	.153	-.010
勤務地が近いから	-.175	.501	-.024	.168	.500	-.166	-.404
親の代、またはそれ以前から住んでいるから	.399	-.410	-.151	-.124	-.132	-.361	0.067
現在の住まいのデザインが気に入ったから	.233	.344	.611	-.170	-.092	.193	0.236
保育園、小・中学校などが近いから	.293	.213	.538	-.061	-.106	.111	-.157
港区の施策(子育て施策、高齢者施策、住宅施策等)がよいから	-.287	.228	-.274	-.559	-.342	-.018	0.102
その他	.422	.325	-.013	-.228	.147	.471	0.203
病院が近いから	.414	.218	.337	-.032	-.030	-.463	-.056
公園や緑地が近くにあり気持ちのよい環境だから	.060	-.235	.235	.348	-.357	.365	-.102
不動産価格がちょうどよかったから	.352	.037	-.308	.012	.308	.346	0.492
その他の買い物が便利だから	.008	.388	.142	.401	.206	-.282	0.437
親が近くに住んでいるから	.008	.388	.142	.401	.206	-.282	0.426

- (8) OECD“Education at a Glance”2010
- (9) 活動参加しない理由の割合の算出は、「現在活動参加していない人に複数回答で選択してもらった各選択肢の○」を、「各選択肢に○をつけた合計数」で徐して算出している。
- (10) 東京都港区における第3次港区住宅基本計画において、世帯人員の低下については、単身世帯と夫婦世帯の増加に起因しているとしている。特に65歳未満の単身世帯は、平成7～17年の10年間で約2.2倍に増加し、平成17年には全世帯数の約46%を占めることとなった。
- (11) 河合克義「大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立」法律文化社、2009別表において、ひとり暮らし高齢者出現率(単身高齢者数/高齢者のいる世帯数×100)を算出している。大都市部の高齢者出現率は、大阪市西成区などについて

で、東京都港区は6番目に高くなっている。

- (12) 本研究が着目した育児経験に関連するデータとして、6歳未満の子どものいる世帯は、この10年間で約1.4倍増加している。

【付記】 本研究は、明治学院大学社会学部附属研究所特別推進プロジェクト「現代日本の地域社会における<つながり>の位相～新しい協働システムの構築にむけて」の一環で行ったものである。実施したアンケート調査「港区にお住まいの方の意識調査～身近な人とのつながりと食事に着目して～」の調査結果をもとに、30～50代男性に着目して分析を行った。本アンケート調査にご協力くださったみなさまに感謝申し上げます。